

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月5日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 邦光

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	4,967,041	5,247,940	10,920,848
経常利益 (千円)	360,053	421,100	1,074,827
四半期(当期)純利益 (千円)	237,106	285,628	762,053
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	509	3,658	8,880
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	6,542,795	7,073,419	6,983,469
総資産額 (千円)	9,814,513	10,430,736	10,552,011
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.03	10.86	29.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	66.7	67.8	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,373	574,730	1,547,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,776	195,513	752,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,803	278,914	407,534
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,498,122	3,741,171	3,641,864

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.57	7.68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社、当社の親会社及び関連会社1社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は、従来の「金融システムソリューション事業」と「プロダクトソリューション事業」の2区分であった事業セグメントを集約し、単一の報告セグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期の国内経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にありました。個人消費は、飲食、宿泊等のサービス消費は低水準にありますが、全体としては持ち直してきているとみられています。2020年9月以降、大手クレジットカード会社のカードショッピングの取扱高も未だ前年の実績を下回っていますが、月次の対前年比実績は改善の傾向にあります。

今のところ当社の業績は大きな悪影響を受けていませんが、今後、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界の業況が、各社の設備投資の計画に影響を及ぼすことになれば、当社の当期業績予想と中期計画に影響が及ぶ可能性もあります。

カード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担う当社は、社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、社員等の健康状態の把握を行い、テレワークと時差勤務を実施するほか、内外の出張を制限する等の対策を講じてきました\*。

\* 2021年1月8日、12日、2月1日に開示したとおり、当社の協力会社の従業員1名と当社の従業員2名が新型コロナウイルス感染症を発症しました。

当社は、主にクレジットカード会社を中心とした顧客に対して、主にクレジットカードの決済処理を完遂するために必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつFEP(Front End Processing)システムの開発業務を行っています。

例えば、FEPシステムの新規開発に際しては、システムの中核を構成するNET+1(ネットプラスワン)の販売による売上(当社製品)と、技術者がそのパッケージをカスタマイズして顧客の機能要件に合わせる開発業務による売上(システム開発)、開発したソフトウェアを搭載するサーバーの販売による売上(ハードウェア)、ソフトウェアとハードウェアで構成されたシステムの保守業務による売上(保守)のそれぞれが計上されます。

また、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ当社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の販売業務を行っています。

当社の当第2四半期業績は、新型コロナウイルス感染症の悪影響はを受けていません。

売上高5,247百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益405百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益421百万円(前年同期比17.0%増)、四半期純利益285百万円(前年同期比20.5%増)を計上しました。

売上高、営業利益ともに、期初予想と前期実績を上回りました。

金融業界向けの事業について、大手カード会社やシステムベンダ向けにFEPシステムや不正検知システムの更新、既存のシステムの機能追加のためのシステム開発業務やハードウェアの販売を手がけました。

当社が手掛けるシステム開発案件に利用されるサーバー等の販売と、特定の機種別のサーバーの置換えの案件によって、ハードウェアの販売は前期実績を上回りました。新規顧客向けの開発案件に利用される他社製品の販売も前期実績を上回りました。クラウドサービス事業も期初計画どおり前期実績を上回っています。システム開発業務の売上高は前期実績を下回りましたが、ほぼ期初計画どおりの実績になりました。

一方で、情報セキュリティ事業については他社製品の販売が奮わず、前期実績を下回りました。

(参考) カテゴリ別売上高

(百万円)

カテゴリ	前第2四半期	当第2四半期	ストック/フロー
システム開発	2,574	2,437	フロー
保守	606	647	ストック
当社製品	179	209	フロー
クラウドサービス	390	470	ストック
ハードウェア	680	872	フロー
他社製品	95	240	フロー
セキュリティ対策製品	440	369	フロー
計	4,967	5,247	

(注) 各カテゴリについて、定常的に一定規模の売上を計上できる契約形態のものをストックとして表示しています。一方、契約の規模や成立時期が定常的ではないカテゴリをフローとして表示しています。

営業利益は、期初予想と前期実績を上回りました。

金融業界向けの事業について、システム開発業務は計画どおり推移し、不採算の案件はありませんでした。また、ハードウェアと他社製品の販売実績が前期を上回ったため、営業利益は前期実績を上回りました。情報セキュリティ事業については、対前期減収ながら、経費の減少によって損益は前期より改善しています。

前第2四半期は、クラウドサービス事業の大型の新規受注がありましたが、当第2四半期は、同事業に新規の受注はありませんでした。その結果、当期の受注実績は、前期実績を下回りました。また、受注残高は前期を僅かに下回っていますが、当下半期に売上計上する予定のシステム開発業務の受注残高やハードウェア販売の受注残高は前期実績を上回っており、当社の事業は堅調に推移しています。当期末の業績予想に変更はありません。

当下半期は、新型コロナウイルス感染症の影響の下、顧客の都合で売上計上時期が変わる案件が発生するかもしれませんが、通期の業績予想に大きな影響はないものと思われま

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ121百万円減少し、10,430百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ75百万円増加し、6,456百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金133百万円の減少がありましたが、現金及び預金が99百万円の増加、並びにたな卸資産108百万円の増加があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ196百万円減少し、3,974百万円となりました。これは主に、投資有価証券97百万円の増加がありましたが、有形固定資産29百万円の減少及びソフトウェア等無形固定資産146百万円の減少があったためです。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ211百万円減少し、3,357百万円となりました。これは主に、未払法人税等52百万円の増加がありましたが、賞与引当金29百万円の減少及び前受金243百万円が減少したためです。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ89百万円増加し、7,073百万円となりました。これは、利益剰余金が22百万円の増加及びその他有価証券評価差額金67百万円の増加があったためです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、3,741百万円(前年同四半期累計期間末は2,498百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、574百万円の収入(前年同四半期累計期間は38百万円の収入)となりました。主な内訳としては、税引前四半期純利益421百万円、減価償却費357百万円の計上、売上債権の増加額110百万円、請負開発に係る仕掛原価を主とするたな卸資産の増加額108百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の支出(前年同四半期累計期間は405百万円の支出)となりました。これは主に、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出164百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、278百万円の支出(前年同四半期累計期間は389百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額262百万円があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は30百万円です。

主な内容としては、次世代不正検知システムFARIS(ファリス)におけるスコアリングの実証実験や、フロントシステムの共同化に向けた調査活動を行いました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		26,340,000		843,750		559,622

## (5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,330,700	50.70
安達 一彦	神奈川県横浜市港南区	2,382,900	9.06
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	747,700	2.84
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	557,600	2.12
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	538,900	2.05
溝田 元一	東京都千代田区	301,000	1.14
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	223,951	0.85
西野 秀樹	神奈川県横浜市緑区	209,000	0.79
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200,000	0.76
小林 弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
計		18,683,351	71.05



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,274,700	262,747	
単元未満株式	普通株式 19,700		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		262,747	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれていません。

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェン トウェイブ	東京都中央区新川1-21- 2	45,600		45,600	0.17
計		45,600		45,600	0.17

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,641,864	3,741,171
受取手形及び売掛金	1,720,318	1,586,894
たな卸資産	1 413,482	1 522,183
その他	605,574	606,216
<b>流動資産合計</b>	<b>6,381,239</b>	<b>6,456,466</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	537,972	508,757
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,262,416	1,218,995
その他	202,895	100,260
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,465,312</b>	<b>1,319,255</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,359,193	1,457,124
その他	808,293	689,133
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,167,487</b>	<b>2,146,257</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,170,771</b>	<b>3,974,270</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,552,011</b>	<b>10,430,736</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	627,020	623,767
未払法人税等	61,971	114,692
前受金	1,381,890	1,138,462
賞与引当金	295,182	265,388
役員賞与引当金	42,682	17,173
その他	541,881	566,058
<b>流動負債合計</b>	<b>2,950,627</b>	<b>2,725,543</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	490,430	518,348
役員退職慰労引当金	30,052	20,250
資産除去債務	87,421	87,454
その他	10,010	5,720
<b>固定負債合計</b>	<b>617,914</b>	<b>631,773</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,568,542</b>	<b>3,357,317</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	5,043,372	5,066,017
自己株式	26,712	26,712
株主資本合計	6,433,508	6,456,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549,960	617,265
評価・換算差額等合計	549,960	617,265
純資産合計	6,983,469	7,073,419
負債純資産合計	10,552,011	10,430,736

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	4,967,041	5,247,940
売上原価	3,633,129	3,858,124
売上総利益	1,333,911	1,389,816
販売費及び一般管理費	1 965,130	1 984,228
営業利益	368,781	405,587
営業外収益		
受取利息	305	344
受取配当金	20,735	20,887
その他	2,366	3,805
営業外収益合計	23,408	25,036
営業外費用		
支払利息	55	21
コミットメントフィー	2,113	2,758
支払補償費	29,618	5,000
その他	348	1,744
営業外費用合計	32,135	9,524
経常利益	360,053	421,100
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前四半期純利益	360,053	421,100
法人税、住民税及び事業税	65,785	92,125
法人税等調整額	57,161	43,345
法人税等合計	122,947	135,471
四半期純利益	237,106	285,628

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	360,053	421,100
減価償却費	291,632	357,515
株式報酬費用	24,282	38,787
賞与引当金の増減額(は減少)	46,380	29,794
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,005	25,508
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,868	27,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,057	9,802
受取利息及び受取配当金	21,041	21,231
支払利息	55	21
支払補償費	29,618	5,000
コミットメントフィー	2,113	2,758
売上債権の増減額(は増加)	85,257	110,002
たな卸資産の増減額(は増加)	206,849	108,700
仕入債務の増減額(は減少)	100,471	11,150
その他	100,209	60,782
小計	349,408	597,692
利息及び配当金の受取額	21,099	21,226
利息の支払額	47	19
コミットメントフィーの支払額	2,215	2,443
法人税等の支払額	329,871	41,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,373	574,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	119,233	29,044
無形固定資産の取得による支出	295,949	164,866
投資有価証券の取得による支出	1,043	1,218
その他	10,450	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,776	195,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	17,781	16,704
自己株式の取得による支出	136,100	-
配当金の支払額	235,921	262,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,803	278,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756,791	99,307
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,913	3,641,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,498,122	1 3,741,171

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
商品及び製品	26,675千円	14,912千円
仕掛品	381,557千円	503,982千円
原材料及び貯蔵品	5,249千円	3,288千円

2 前事業年度(2020年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は4,200,000千円です。

当第2四半期会計期間(2020年12月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は4,200,000千円です。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主たるもの

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	348,185千円	335,253千円
研究開発費	11,259千円	30,977千円
賞与引当金繰入額	57,334千円	76,080千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,057千円	2,677千円
退職給付費用	23,935千円	13,365千円
役員賞与引当金繰入額	15,169千円	17,173千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	2,498,122千円	3,741,171千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,498,122千円	3,741,171千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	236,772	9	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	262,983	10	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期会計期間において、当社は、従来の「金融システムソリューション事業」と「プロダクトソリューション事業」の2区分であった事業セグメントを集約し、単一のセグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略しています。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまで、当社事業について、金融システムソリューション事業とプロダクトソリューション事業の二つの報告セグメントによって経営管理を行ってきました。

金融システムソリューション事業は、クレジットカード会社を主な顧客として、カード決済に不可欠なシステムの開発や関連するサービスを提供する事業を行ってきました。プロダクトソリューション事業は、一般の事業会社を主な顧客として、情報セキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策の製品を販売する事業を行ってきました。

当社は、両事業の営業活動及び製品開発の推進体制を強化し、当社事業の成長を促進する方針です。

両事業で個別に管理していた顧客の情報を共有し営業活動を強化するほか、セキュリティ対策技術の開発体制を強化し、新製品、新サービスの開発を促進します。

2020年7月1日付けで組織体制を変更し、経営管理体制を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しました。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	125,953千円	124,143千円
	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	509千円	3,658千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円03銭	10円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	237,106	285,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	237,106	285,628
普通株式の期中平均株式数(株)	26,246,126	26,296,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

株式会社インテリジェント ウェイブ

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの2020年7月1日から2021年6月30日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。